

軍事費拡大ではなく **くらし** 社会保障の充実を



岸田首相は、増税をしてまで軍事費を増やそうとしています。ロシアによるウクライナ侵略が1年も続き、台湾をめぐる軍事的対抗の激化、北朝鮮によるミサイル発射問題など、`戦争、という二文字が日本国内でも考えざるを得ない雰囲気

が漂い始めました。しかし、軍事費を増やすことが、諸外国が日本を攻めることに対する「抑止力」になるのでしょうか。日本が軍事力を高め、ましてや憲法を変えるようなことになれば、諸外国、特にアジア諸国は日本が過去に行った軍事国家に戻ると

思うでしょう。これは、タモリ氏の言葉を借りると、`新しい戦前、そのものであり、そうさせてはいけないのではないのでしょうか。

米軍と一緒に戦争する国に

岸田内閣は、2023～2027年度の5年間の防衛費を「43兆円程度」にするとしています。敵基地攻撃能力を保有し軍事費を2倍にも拡大することで、日本はアメリカ・中国に次ぐ世界第3位の軍事大国になります。また、敵基地攻撃能力の保有は、日本国憲法9条1項の「武力による威嚇」に該当する点で憲法に反するものとなります。敵基地攻撃の行使は、日本が直接攻撃を受けていなくても、米軍が東シナ海等で攻撃を受ければ可能としています。そんなことを行えば、否応なしに戦争に巻き込まれてしまいます。

憲法「9条」をいかした平和外交を

この間、岸田首相からは「平和外交」について、一言もありません。

軍拡では他国との緊張を高め、更なる軍拡の連鎖を生むこととなります。軍拡で平和な世界を築くことはできません。日本に求められていることは、憲法9条を持つ国として徹底した平和外交に取り組むことです。

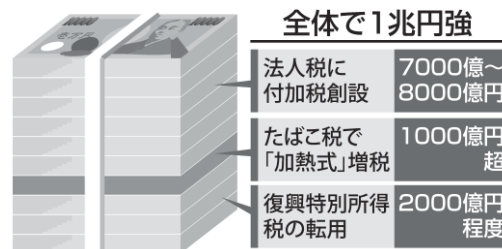
`防衛、の名を借りた国民負担増を許すな！

岸田首相は、軍拡財源の確保策として、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、さらには東日本大震災の「復興特別所得税」の一部転用などと、とんでもない検討も飛び出しています。

毎日新聞が12月17、18日に実施した全国世論調査では、防衛費増額の財源を増税で賄う方針については「賛成」が23%、「反対」が69%で大きく上回りました。また、社会保障費などほかの政策経費を削る方針については「反対」が73%、「賛成」は20%となっています。

軍拡ではなく、私たちのくらし、医療や福祉、教育の充実を求める声を大きく広げていきましょう！

防衛財源確保に向けた増税の方向



ご存知ですか？ 安保関連3文書「改定」 閣議決定の危険な内容を！